

決算ハイライト

2018年度の概況と今後の取り組み

当期(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。また、先行きにつきましては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景として、わが国の経済は緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。特殊鋼業界におきましては、設備投資停滞の動きを受け、期の後半から工作機械、ロボット、半導体製造装置など産業機械向けの一部で調整局面となりましたが、自動車、建設機械向けの需要が引き続き旺盛であったことなどにより特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、鉄スクラップサーチャージ制度の適用および原燃料・諸資材価格の上昇を受けたベース値上の実施等による販売価格の上昇、インドの持分法適用関連会社Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(以下、MSSS)を連結子会社化したことなどにより、前期比283億32百万円増の1,858億18百万円となりました。

利益面では、販売価格の上昇や変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料・諸資材価格の上昇やOvako株式^(注1)取得に係る費用の計上、MSSS連結子会社化に伴うのれんの償却費の計上などにより、経常利益は前期比12億21百万円減の94億37百万円、ROS(売上高経常利益率)は5.1%(前期は6.8%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、MSSS連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上などにより、前期比6億87百万円増の77億21百万円となりました。

なお、2018年8月2日付けで日本製鉄株式会社(2019年4月1日に新日鐵住金株式会社から社名変更。以下、日本製鉄)と締結した「子会社化等^(注2)に関する契約」に関しましては、2019年2月28日開催の当社臨時株主総会において、日本製鉄を引受先とする第三者割当増資に係る募集株式引受契約につき決議されました。同3月28日、当社は第三者割当増資を実施し、日本製鉄の子会社となるとともに、日本製鉄からOvako株式の全部を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

(注1)スウェーデンに本社を置く特殊鋼メーカーOvako ABの完全親会社であるTriako Holdco ABの株式

(注2)日本製鉄が当社を子会社化するとともに、当社がOvako株式の全部を日本製鉄から取得する。

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、通商問題等による海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化、諸資材等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループは、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などによる事業基盤の強化、技術先進性のさらなる追求、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

また、日本製鉄、Ovakoとの連携に関しましては、当社およびグループ会社のポテンシャルを最大限発揮し、相乗効果の早期発現を図ってまいります。

利益分配に関する方針と配当について

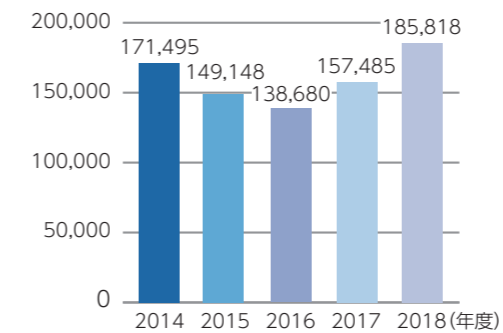
当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益分配を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益分配の指標としては連結配当性向25～30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が77億21百万円、1株当たり当期純利益が237.75円となったため、基本方針に則り、年間配当を1株当たり69円(配当性向29.0%)とさせていただき、中間配当を1株当たり45円実施いたしておりますので、期末配当は1株当たり24円とさせていただきます。

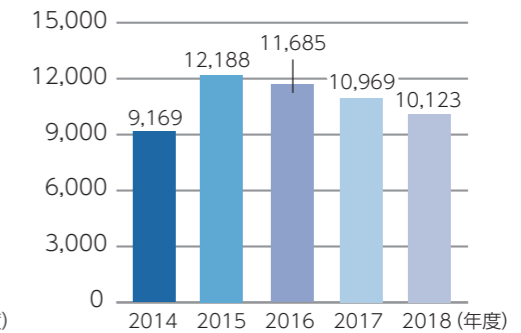
連結経営指標

経営成績

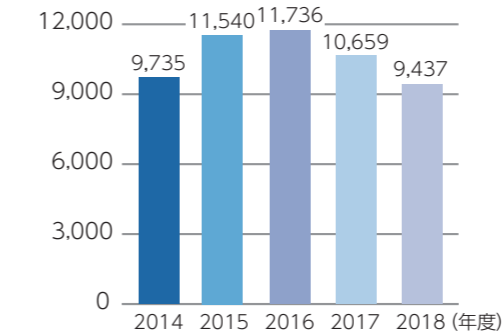
売上高
(単位：百万円)



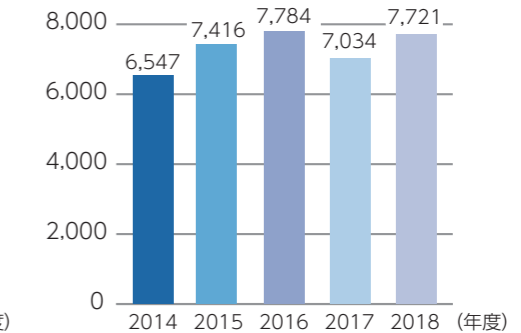
営業利益
(単位：百万円)



経常利益
(単位：百万円)

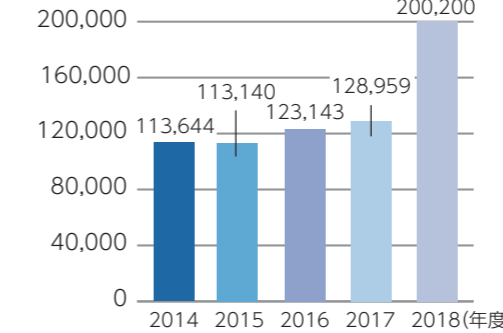


親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：百万円)



財政状態

純資産額
(単位：百万円)



総資産額
(単位：百万円)

